

株式会社九電工

2015年（平成27年）3月期 決算説明会

2015年（平成27年）5月20日

2015年3月期 決算概要	1
決算ハイライト	3
損益計算書	4
営業利益増減要因	5
貸借対照表	6
キャッシュ・フロー計算書	7
設備投資	8
発電事業の状況	9
受注・売上・手持工事高の状況	
1. 部門別受注・売上の状況	10
2. 得意先別受注・売上の状況	11
3. 地域別受注・売上の状況	12
4. 手持工事高の状況	13
施工実績	14

2016年3月期計画	15
2016年3月期の計画	16
部門別受注・売上の計画	17
配当金の推移	18
中期経営計画「さらなる飛躍への挑戦」	19
前中期経営計画の総括	20
新中期経営計画 ～2020.3	23
新中期経営計画 4つの重点施策	27
九電工グループについて	32
当社の概要	33
沿革	34
事業内容	35

2015年3月期 決算概要

売上高

首都圏・東北地区における大型案件を中心に、工事受注高及び売上高が増加

315,949百万円

前年同期比113.1%

首都圏における大型案件が好調
配電線工事も改善傾向

営業利益

売上高の増加に加え、粗利益率が大きく改善したため売上総利益段階から前年同期を大きく超過

16,757百万円

前年同期比234.8%

受注環境の改善やコスト削減の取り組み
による粗利益率の向上

損益計算書の概要



(百万円、下段は構成比)

	2014年3月期	2015年3月期			
		実 績	前年比	修正計画 (2015.1.27)	修正計画比
売上高	279,310 (100.0%)	315,949 (100.0%)	113.1%	315,000 (100.0%)	100.3%
売上総利益	25,478 (9.1%)	37,111 (11.7%)	145.7%	36,300 (11.5%)	102.2%
営業利益	7,136 (2.6%)	16,757 (5.3%)	234.8%	16,000 (5.1%)	104.7%
経常利益	8,908 (3.2%)	18,163 (5.7%)	203.9%	17,200 (5.5%)	105.6%
当期純利益	3,681 (1.3%)	11,517 (3.6%)	312.9%	10,200 (3.2%)	112.9%
一株当たり 当期純利益	51.95円	174.54円		154.57円	

営業利益増減要因



技術部門を中心にコストダウンを推進し、施工途中における利益率の改善を図るとともに、見積り時点のコスト低減に寄与することで受注額が拡大、利益率が改善。

2014年3月期 営業利益 7,136百万円

営業利益 減少要因

販売管理費・工事関連経費のうち間接費等の増加

- ・ 就業人員の増加に伴う人件費の増加。営業エリアの拡大や施工案件の増加に伴う旅費や手数料の増加。

営業利益 増加要因

売上総利益率の改善

- ・ 施工途中におけるコスト削減工法や新技術・新施工方法の提案による、原価の削減や追加受注の獲得。
- ・ 人手不足や資材価格等物価の上昇に伴う工事価格の上昇に対し、実際のコストの伸びを極力圧縮。
- ・ 新たなコストダウン手法を、お客様に対する見積りに水平展開することにより受注競争力が拡大。
- ・ 電力会社と綿密な連絡や協議を行い、配電工事における効率的な発注を依頼。（移動時間の削減等）

売上高の増加に伴う売上利益の増加

- ・ 電気工事や空調管工事を中心に売上高が大きく拡大。

2015年3月期 営業利益 16,757百万円

貸借対照表の概要

(百万円、下段は構成比)

		2014年3月末	2015年3月末	増減	主な増減要因
	流動資産	113,973 (50.5%)	135,784 (53.3%)	21,810	現金預金 16,278 受取手形・未収入金 5,752
	固定資産	111,754 (49.5%)	119,158 (46.7%)	7,404	機械、運搬具及び工具器具備品 2,322 投資有価証券 6,112
資産合計		225,727 (100.0%)	254,942 (100.0%)	29,214	
	流動負債	92,353 (40.9%)	100,332 (39.4%)	7,979	未払法人税 4,304 未成工事受入金 2,469
	固定負債	38,935 (17.2%)	49,951 (19.6%)	11,015	転換社債 10,000
負債合計		131,289 (58.2%)	150,284 (58.9%)	18,995	
純資産合計		94,438 (41.8%)	104,658 (41.1%)	10,219	利益剰余金 8,845 有価証券評価差額金 2,433
負債純資産合計		225,727 (100.0%)	254,942 (100.0%)	29,214	

キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	2015年3月期の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,767	19,117	税金等調整前当期純利益 18,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲14,456	▲11,816	有形固定資産の取得 ▲6,817 投資有価証券の取得 ▲3,995
フリー・キャッシュ・フロー	▲1,688	7,300	
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,012	6,680	転換社債の発行 10,000 配当金の支払 ▲1,190
現金及び現金同等物の増減額	2,498	14,263	
現金及び現金同等物の期首残高	19,169	21,668	
現金及び現金同等物の期末残高	21,668	35,931	

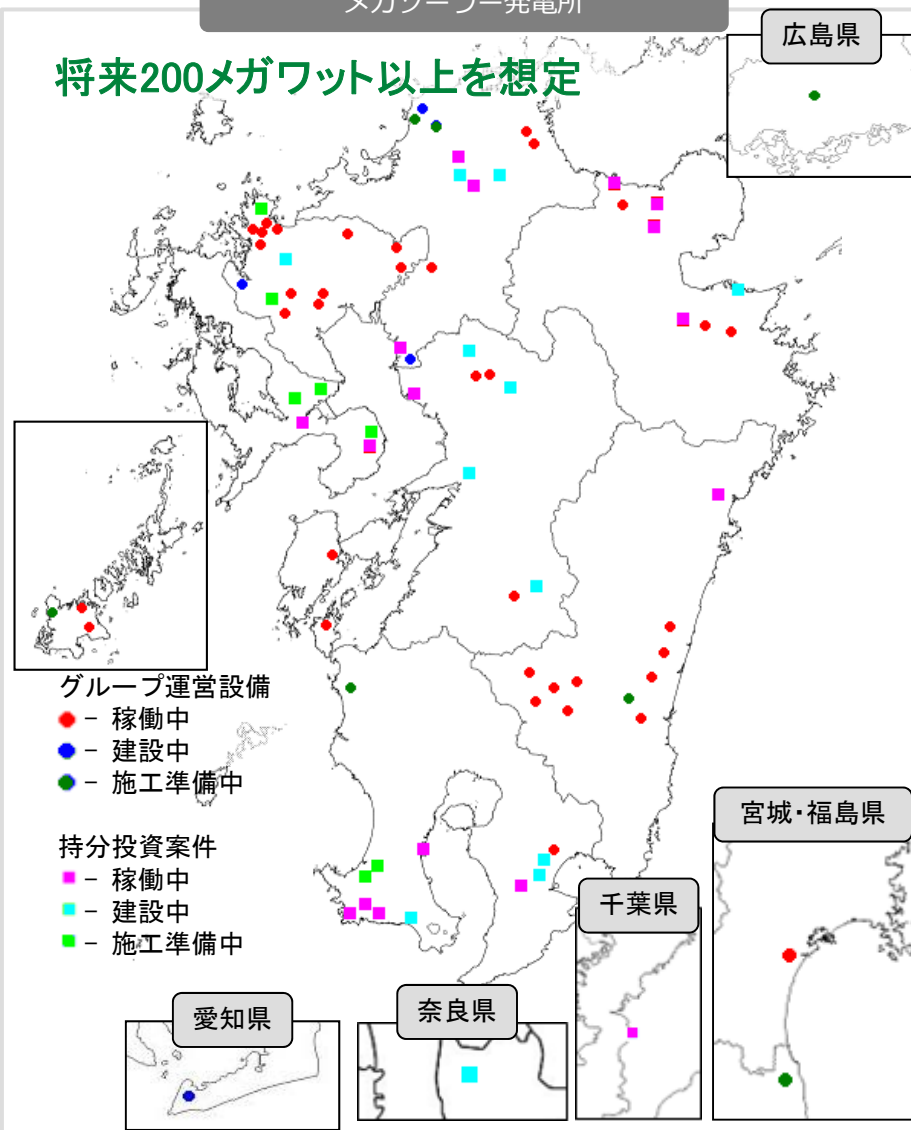
設備投資の状況

	2014年3月期	2015年3月期
設備投資額	142億円	76億円
設備工事業	19億円	24億円
	九電工寮設備建替	九電工営業所建替
	工事用機械工具類	工事用機械工具類
その他の事業	工事用特殊車両リース契約	工事用特殊車両リース契約
	122億円	51億円
	太陽光発電設備	太陽光発電設備
	117億円	47億円
減価償却実施額	43億円	52億円

発電事業への投資の状況

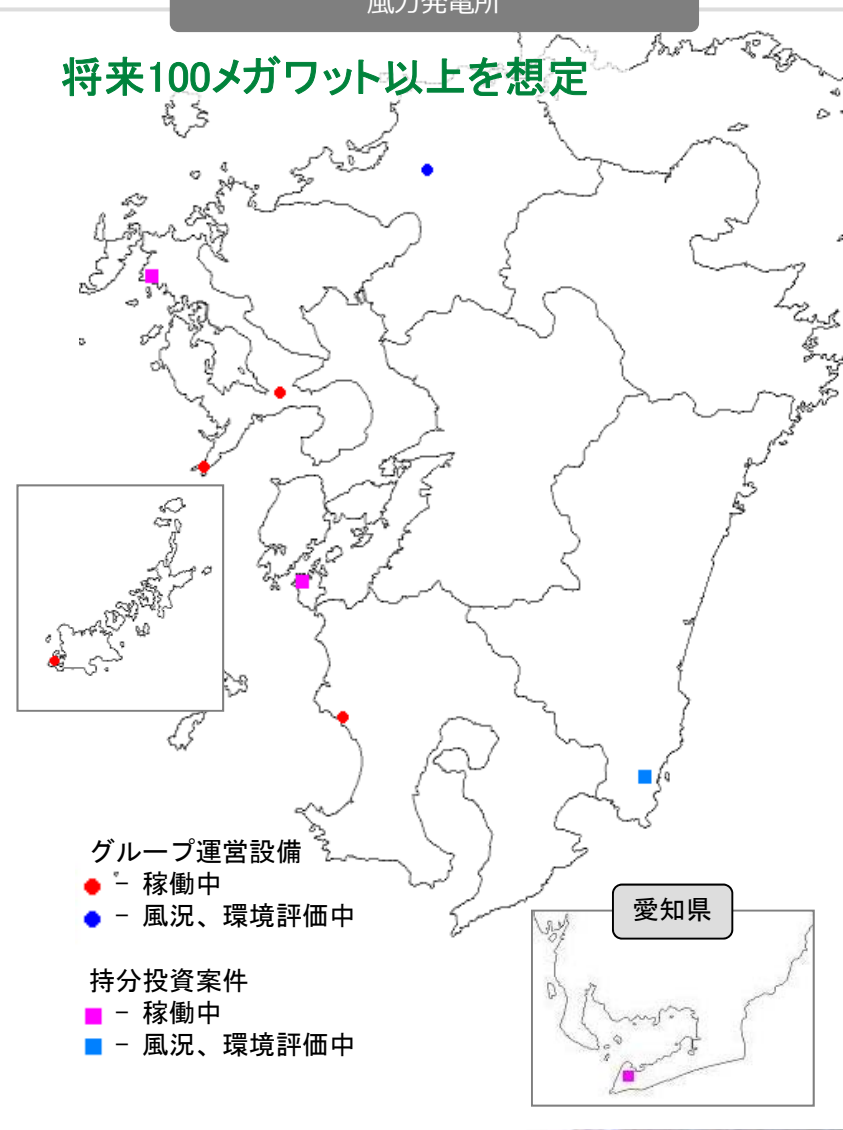
メガソーラー発電所

将来200メガワット以上を想定



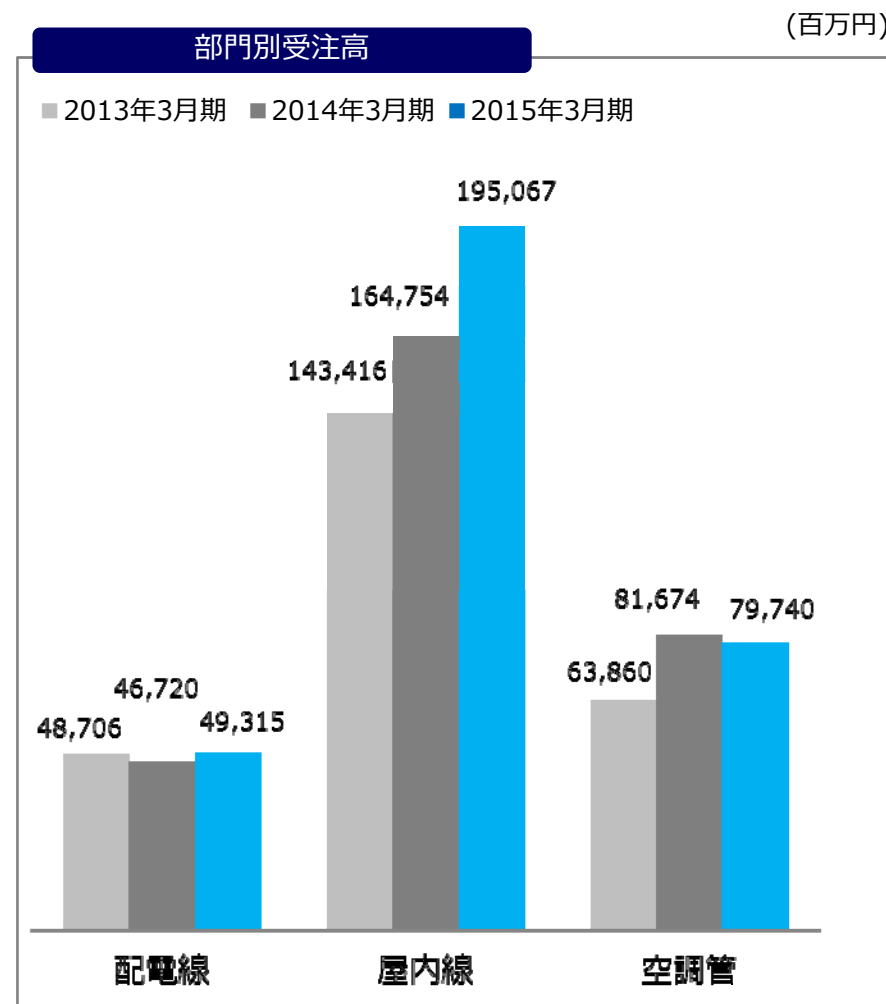
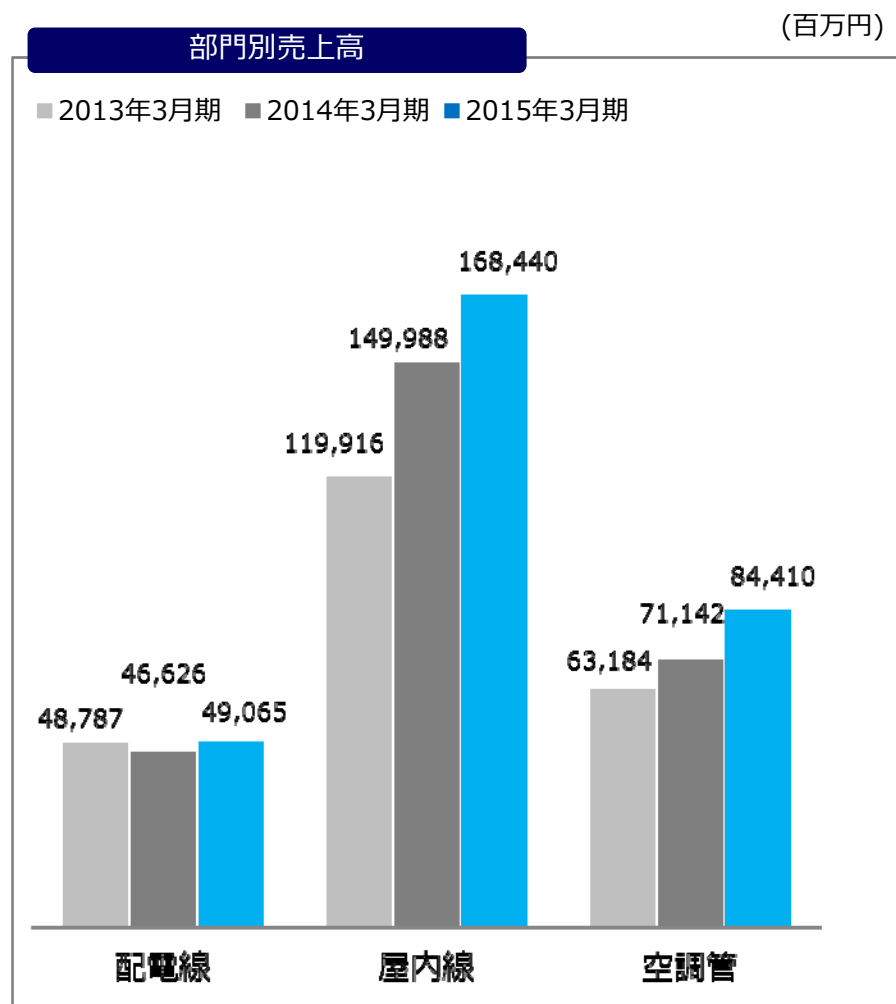
風力発電所

将来100メガワット以上を想定



部門別受注・売上の状況 <設備工事業>

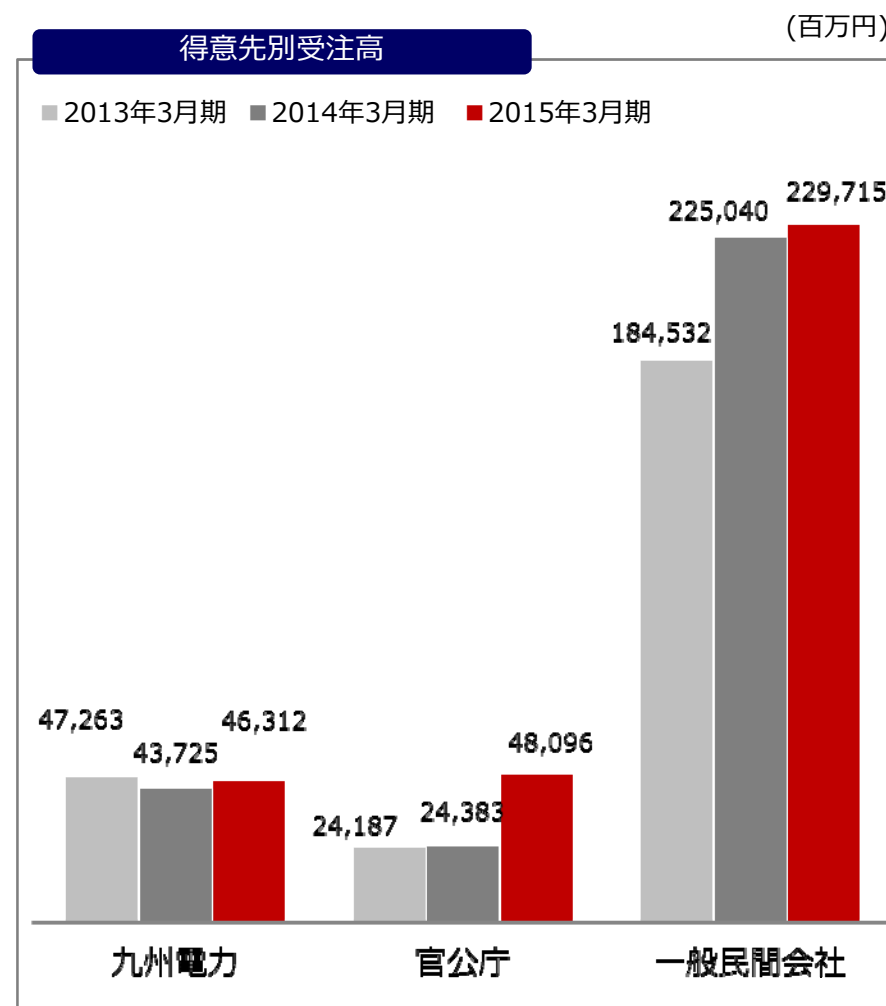
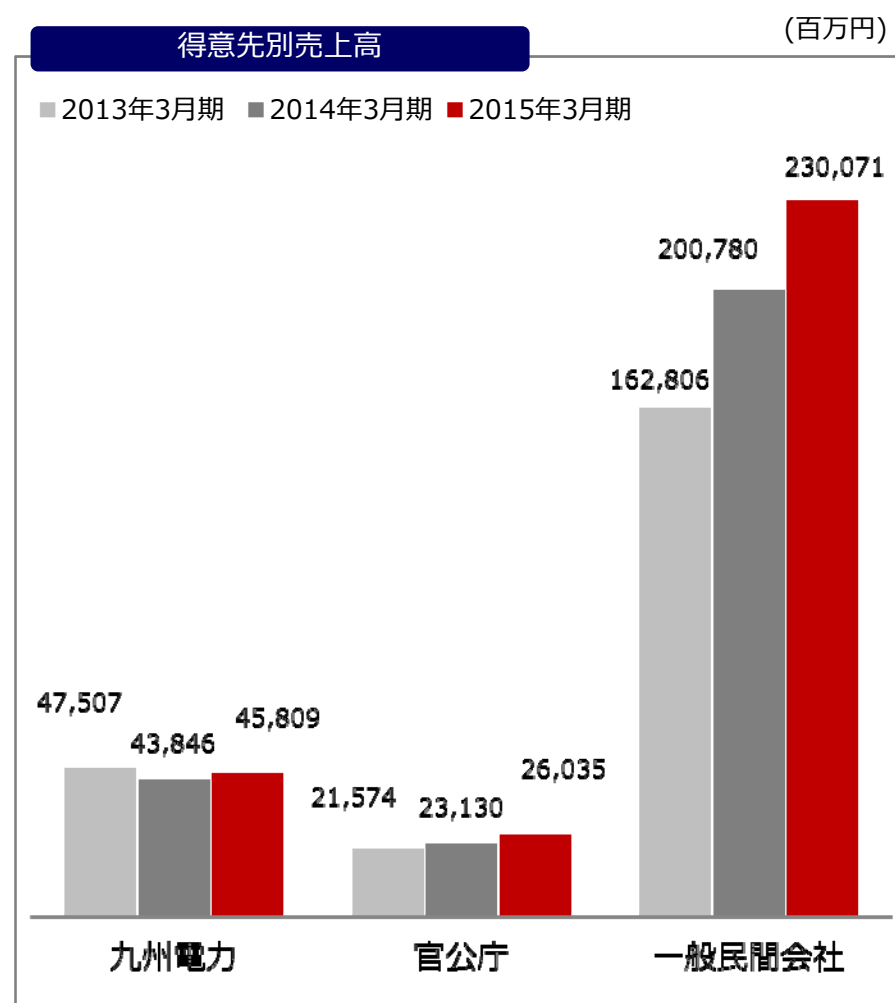
太陽光発電事業の旺盛な需要を取り込みつつ、首都圏では大型案件に注力し、売上・受注ともに大きく伸長



得意先別受注・売上の状況<設備工事業>

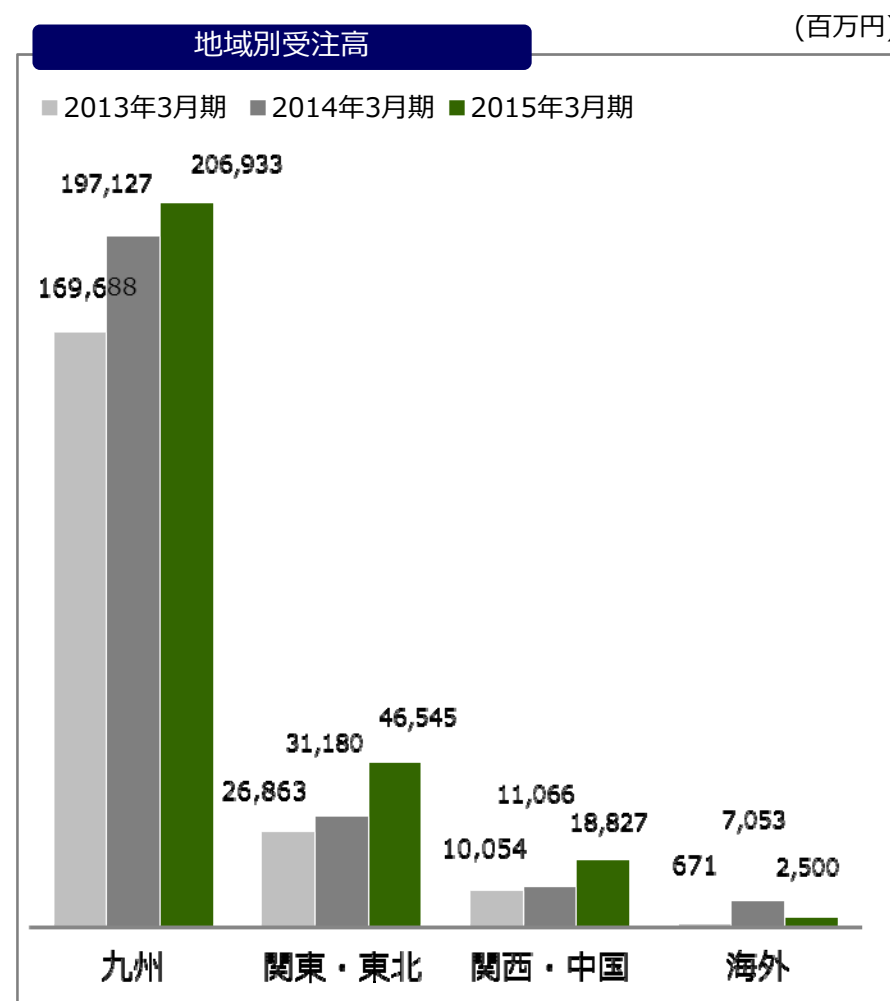
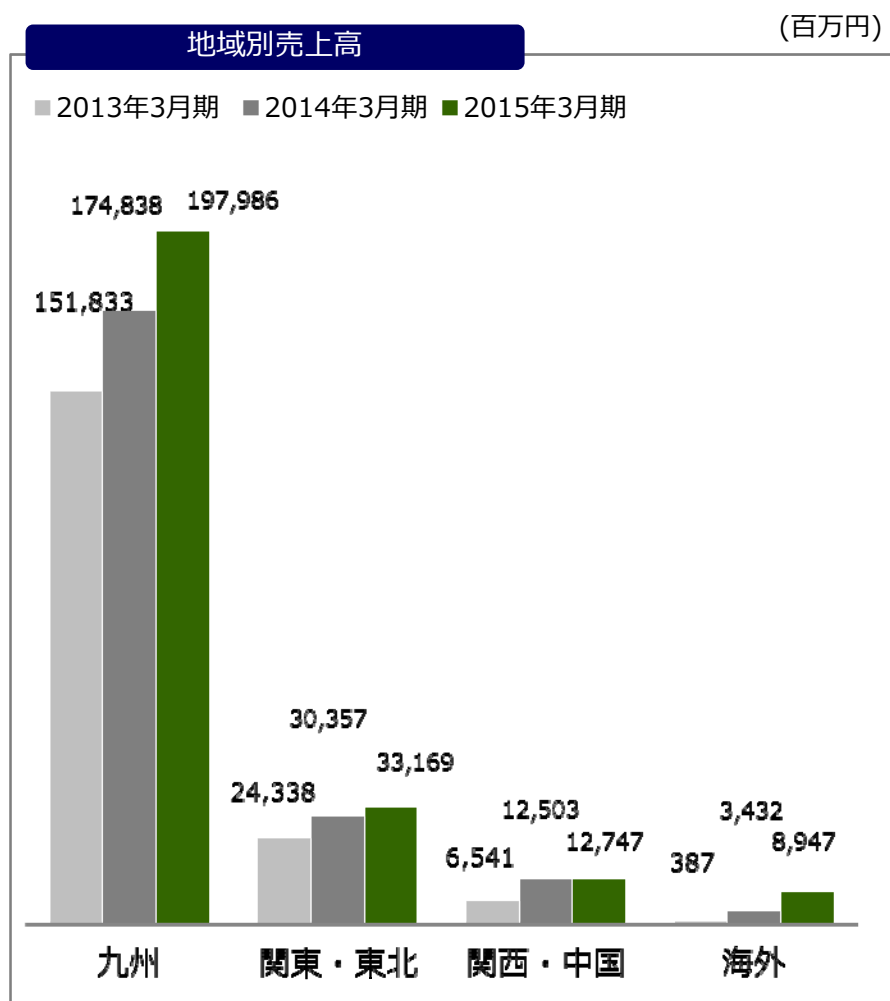


一般民間会社に加え官公庁からの受注も拡大



地域別受注・売上の状況<設備工事業(配電線を除く)>

九州地区は堅調に推移、関東地区は営業強化を背景に受注が拡大



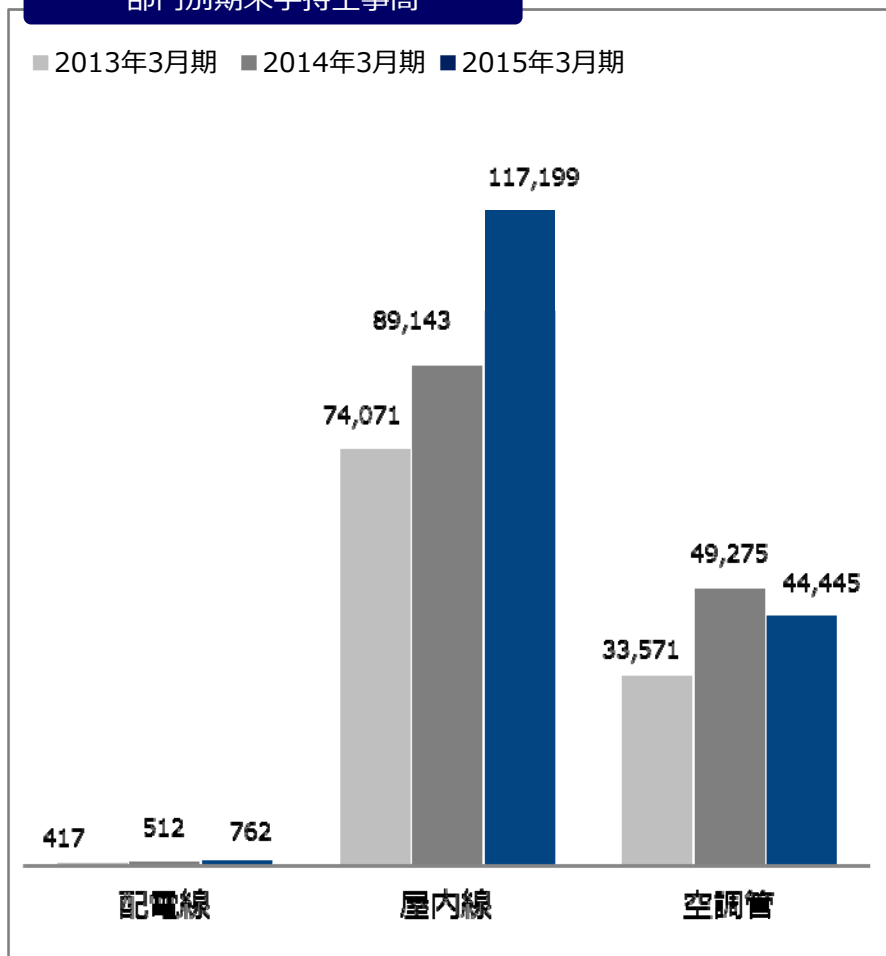
期末手持工事高の状況<設備工事業>

太陽光発電関連施設、首都圏の大型案件の受注が伸長し手持工事高が増加

部門別期末手持工事高

(百万円)

■ 2013年3月期 ■ 2014年3月期 ■ 2015年3月期



主な当年度受注案件(2015年3月期末 手持工事)

- ・ 三井造船大分日吉原メガソーラー
- ・ 天理市ソーラーパーク計画
- ・ ケンコーポレーション那須烏山メガソーラー
- ・ グローバル認証基盤整備事業
- ・ 埼玉県小児医療センター
- ・ 豊洲新市場（仮称）青果棟ほか
- ・ 博多駅中央街S W計画（仮称）
- ・ イオンモール沖縄ライカム など

北九州市新スタジアム建設・マネジメント（PFI事業）



2015年3月期 施工実績

- ・ 福岡市こども病院（竣工）
- ・ 千葉西総合病院（竣工）
- ・ 株式会社武蔵野新埼玉工場（竣工）
- ・ 柳山ウインドファーム発電所（竣工）
- ・ イオンモール岡山（竣工）
- ・ 熊本合同庁舎（竣工）
- ・ キヤノン川崎事業所高層棟
- ・ 紀尾井町南地区再開発 など

熊本合同庁舎建設・マネジメント（PFI事業）



イオンモール岡山

イメージバース



紀尾井町南地区再開発
(グランドプリンスホテル赤坂跡地)

イメージバース



千葉西総合病院



福岡市こども病院建設・マネジメント（PFI事業）



2016年3月期計画

2016年3月期 通期計画

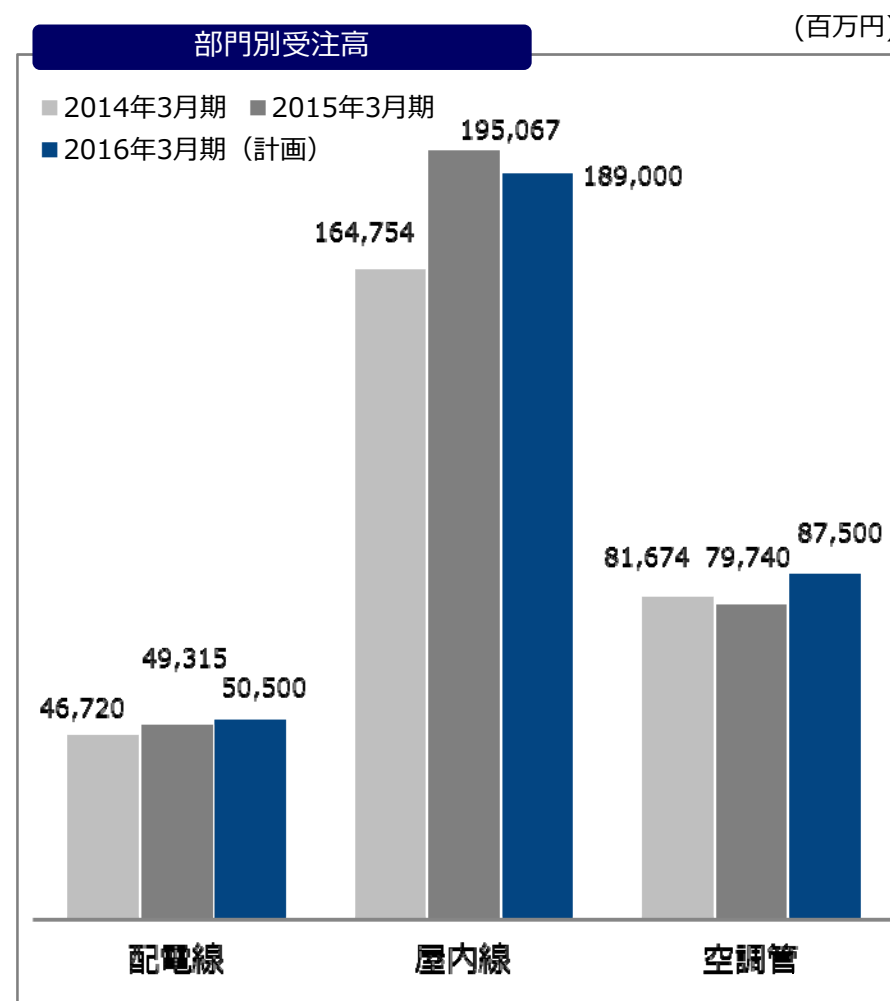
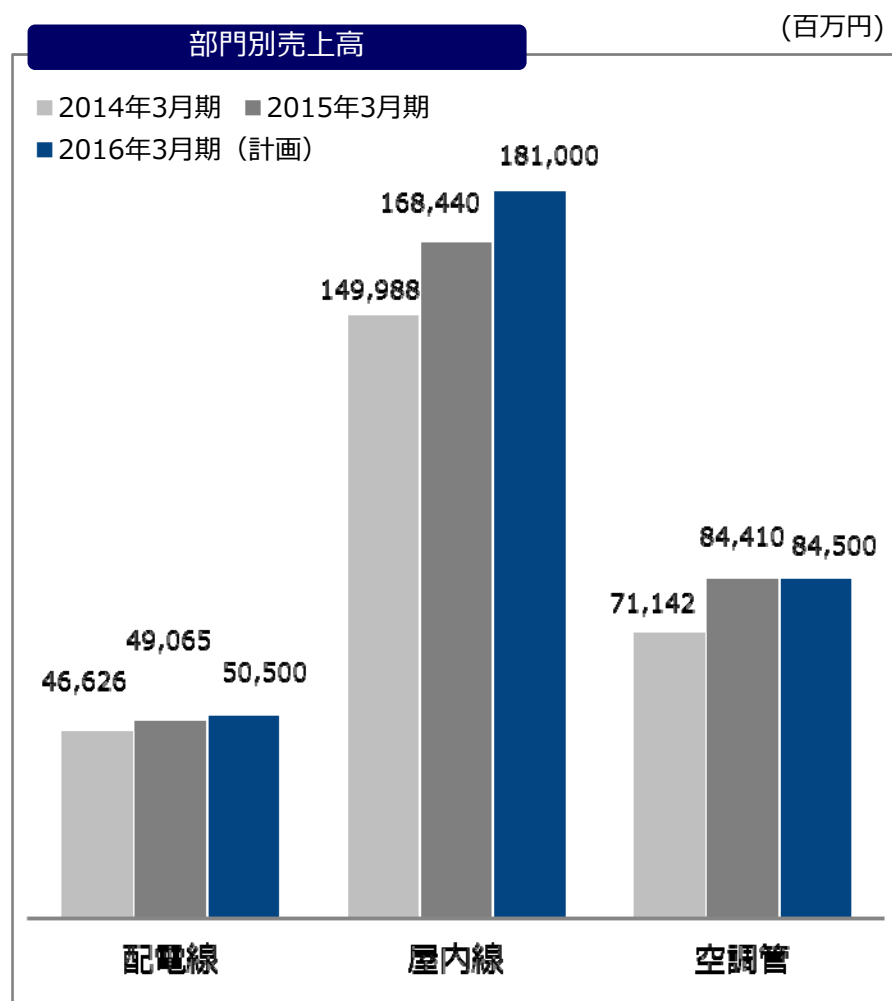


(百万円、下段は構成比)

	2015年3月期 実績	2016年3月期 計画			
		通期	前年比	第2四半期	前同期比
売上高	315,949 (100.0%)	330,000 (100.0%)	104.4%	150,000 (100.0%)	108.5%
売上総利益	37,111 (11.7%)	39,600 (12.0%)	106.7%	19,200 (12.8%)	116.6%
営業利益	16,757 (5.3%)	20,000 (6.1%)	119.3%	9,500 (6.3%)	137.8%
経常利益	18,163 (5.7%)	21,000 (6.4%)	115.6%	10,000 (6.7%)	131.4%
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	11,517 (3.6%)	13,400 (4.1%)	116.3%	6,200 (4.1%)	130.7%
一株当たり当期純利益	174.54円	203.10円		93.97円	
配当金	25円 中間10円、期末15円	30円 中間15円、期末15円			

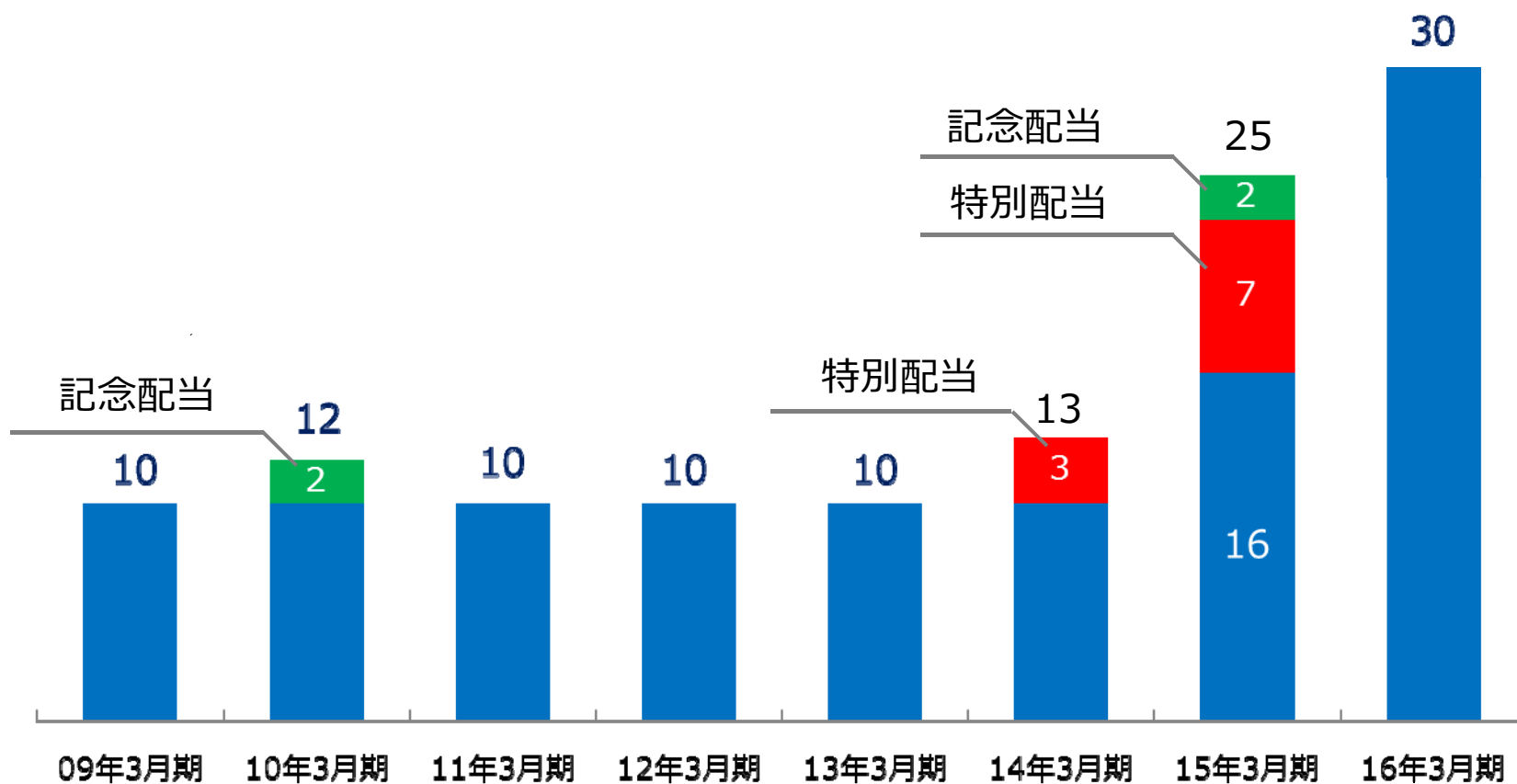
部門別受注・売上の計画 <設備工事業>

屋内線の受注はソーラー工事の漸減を予想するも、一般設備工事合計では、受注・売上ともに拡大



配当金の推移

2015年3月期は普通配当の増額、創立70周年記念配当、特別配当を実施。増配額年間12円
2016年3月期は普通配当を増額。増配額年間5円



中期経営計画

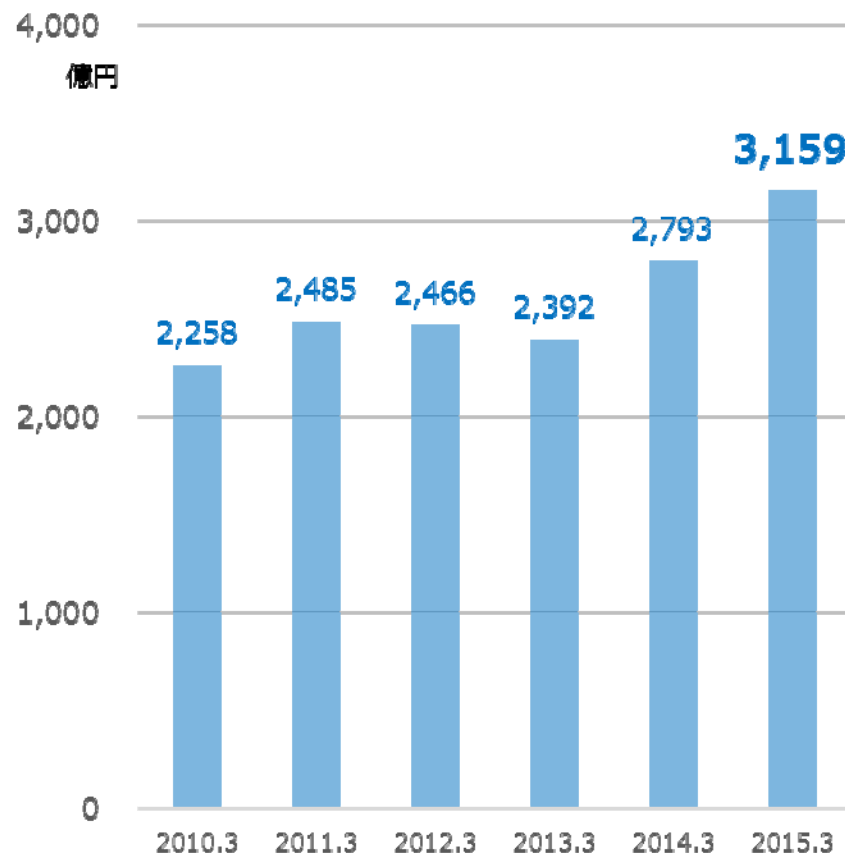
前中期経営計画の総括

- 2010年に策定した前中期経営計画は、「高収益体制の再構築と新たな成長軌道の確立」をメインテーマに、リーマンショック後の熾烈な競争環境やアジア地域の台頭など世界規模での経済構造の変化を、新たな事業領域の創出や事業エリアの拡大など、**拡大再生産の実践**に向けた新たな成長軌道を描く絶好の機会と捉えつつ、設備工事業においては、徹底した**高収益体制の構築**により、いかなる状況においても利益を確保し得る企業づくりを目標とした。
- 期間中、東日本大震災など経営環境が大きく変化する中であって、低成長下においても従業員を積極的に雇用し、**未来につなぐ人づくり**に取り組む一方で、収益改善に向けた効率的な施工管理体制の整備と徹底した原価低減を推し進めた。また再生可能エネルギーの固定価格買取制度導入に対し、いち早く営業・施工体制を整備し受注の拡大に取り組んだ結果、工事受注高は大幅に増加した。

		2015年3月期 目標値		2014年3月期 実績値		2015年3月期 実績値
(連結)	売上高	2,700 億円	>>>	2,793 億円	>>>	3,159 億円
	経常利益	3.1% 85 億円		3.2% 89 億円		5.7% 181 億円
(個別)	売上高	2,400 億円	>>>	2,598 億円	>>>	2,805 億円
	経常利益	2.9% 70 億円		3.1% 81 億円		5.7% 161 億円
< 参考 >						
	工事受注高	2,480 億円	>>>	2,773 億円		3,093 億円

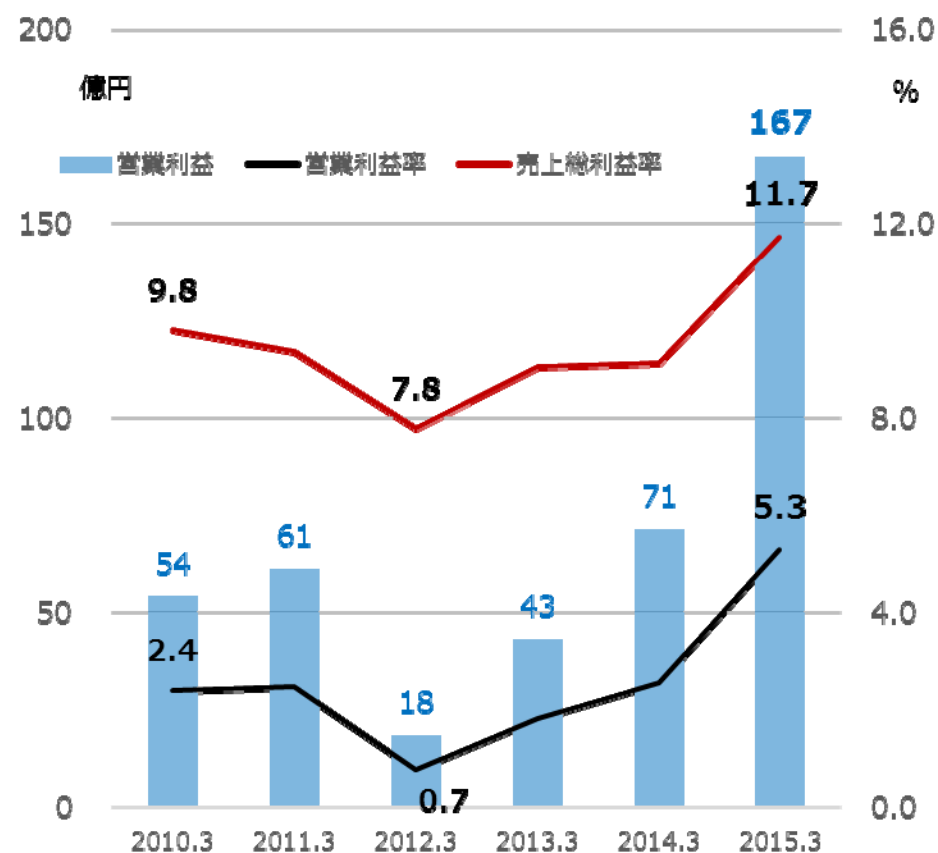
諸数値レビュー（収益力）

売上高



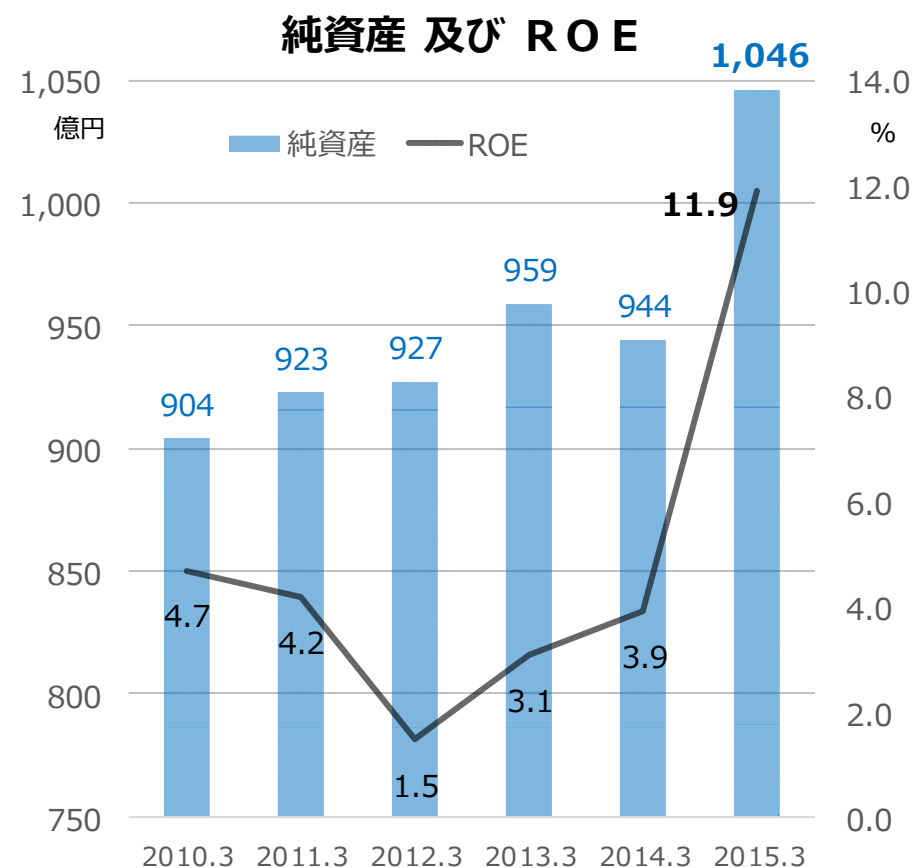
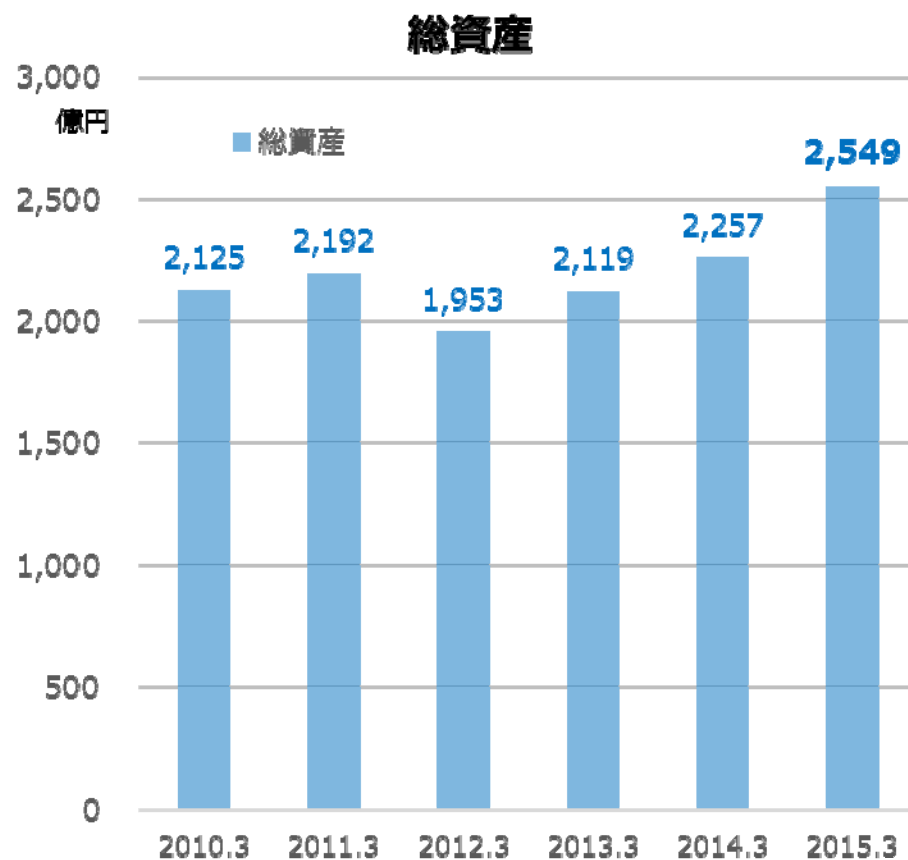
前中期経営計画（2011.3～2015.3）

営業利益



前中期経営計画（2011.3～2015.3）

諸数値レビュー（資産規模）



- 今後、アベノミクスの進展による本格的な景気回復が期待される一方、海外経済の動向や急速な円安の進展、財政再建問題やエネルギー政策など、まだ先行き不透明な状況は続くものの、当社グループは、業績が好調なこの機会に、成長戦略を一層加速させ、新たなステージにおける業容拡大に向け、挑戦を続けてまいります。

【環境予測】

- アベノミクスの進展による本格的な景気回復 円安の浸透を背景に製造業を中心とした設備投資が増加
- 太陽光関連工事の収束と他再生エネルギーの拡大
- 電力システム改革の進展に伴い コスト構造の透明性確保とさらなる削減・効率化に対する一般消費者からの要請
- 東京オリンピックの開催に向けたインフラ整備・都市開発
- 省エネなど環境意識の高まりに伴うエネルギー管理設備やリニューアブル・リノベーション市場の拡大
- 建設労働者不足や建設コストの上昇
- 人口減少と高齢化の進展
- コーポレートガバナンスコードの尊重

「九州における
安定的な基盤確立」

「首都圏事業の強化」

「人財の育成」

新中期経営計画（定量目標）



« メインテーマ »

■ 中期経営計画 **さらなる飛躍への挑戦** ～新しい成長のステージへ～

« 2020年3月期の数値目標（連結） »

（参考）2015年3月期実績

売 上 高

3,500 億円

3,159 億円

売 上 総 利 益 率

12.0 %以上

11.7 %

営 業 利 益 率

6.0 %以上

5.3 %

R O E

（自己資本当期純利益率）

10.0 %以上

11.9 %

売上計画の内訳 (2020年3月期)



売上高の合計 **3,500** 億円

事業別

設備工事 **3,360** 億円

材料及び機器販売 **60** 億円

発電 **50** 億円

その他 **30** 億円

設備工事エリア別

九州 **2,330** 億円

東京 **700** 億円

関西・沖縄 **155** 億円

海外 **175** 億円

内、リニューアル工事 **1,300** 億円

- 中期経営計画（16年3月期～20年3月期：5カ年計画）では、営業力、技術力、現場力、そして成長力に一層磨きをかけて、たとえ経営環境が変化しても、熾烈な競争を勝ち抜くことができるグループの総合力向上に取り組み、さらなる飛躍を目指す。

- 1 お客様の信頼と期待に応える「**営業力**」の追求
- 2 競争に打ち勝つ「**技術力**」の進化
- 3 収益を生み出す「**現場力**」の向上
- 4 未来へ飛躍する「**成長力**」の強化

新中期経営計画 4つの重点施策

- これまで築いてきた九州のお客さまとの信頼関係をさらに磐石に、また、成長戦略の柱と位置付ける首都圏での業容を拡大するために、高い品質と価値に裏づけされた「営業力」の強化を迫及する。

【 具体的取り組み項目 】

- アフターサービス体制の充実
- 首都圏における経営基盤の強化・拡大
- ソリューション営業の拡充
- C S R 経営の徹底

- これまでの実績に基づく技術立社としての経験やノウハウを最大限に活かし、当社グループの強みである「技術力」をさらに進化させ、熾烈な競争を勝ち抜いていくための競争力を強化する。

【 具体的取り組み項目 】

- 徹底した品質の確保とコスト競争力の強化
- 配電工事部門における採算性の向上
- エネルギー分野における研究・開発の促進

- 事業の最前線である「現場」を重視し、そこに経営資源を集中するとともに、グループの総合力を活かして、施工力のさらなる強化と徹底した効率化を推し進め、第一線の収益力を高める。

【 具体的取り組み項目 】

- 施工戦力の充実強化
- 生産性向上に向けた効率化の推進
- 関連会社の強化

- 当社グループが将来に向けて大きく飛躍するための源泉は「人財」であり、幅広い知識と能力はもとより、高い志や先見性を兼ね備えた次世代を担うリーダーを育成する。
- また、海外事業の推進や新たな事業領域への進出に挑戦し、グループの成長を加速させるための経営基盤を強化する。

【 具体的取り組み項目 】

- 次世代を担う人財の育成
- 海外における経営基盤の強化
- 再生可能エネルギー発電事業の推進
- 新たな領域での事業開拓

九電エグループについて

当社の概要



社名	株式会社九電工
設立	1944年（昭和19年）12月1日
資本金	79億188万円
上場市場：コード	東京証券取引所第1部、福岡証券取引所 1959
本社	福岡市南区那の川一丁目23番35号
東京本社	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
拠点	本社、東京本社、国内10支店、112営業所・支社 / 海外5拠点
建設業認可	国土交通大臣許可（特24）第1659号
従業員数 （2015年3月末現在）	連結8,985名（内出向者94名）[単体5,920名（内出向者201名）]

1944年(S19)	電気工事業整備要綱に基づき、九州の主要電気工事業者13社が統合し、「九州電気工事株式会社」を設立
1945年(S20)	東京支社（現、東京本社）設置
1947年(S22)	九州配電株式会社（現、九州電力株式会社）と配電工事委託契約を締結
1953年(S28)	建設工事部門（発電・変電・送電）を分離し、九州電気建設工事株式会社（現、株式会社九建）を設立
1964年(S39)	空気調和・冷暖房・管工事の営業開始
1965年(S40)	大阪支社（現、関西支店）設置
1971年(S46)	水処理工事の営業開始
1972年(S47)	東京証券取引所第一部へ指定替え上場（資本金11億円）
1979年(S54)	本社業務部に海外事業課を設置（海外事業スタート）
1981年(S56)	公共下水道工事の営業開始
1984年(S59)	ブルネイ営業所設置（平成3年10月廃止）
1985年(S60)	九連環境開発股份有限公司（台北市）を設立
1987年(S62)	第1回無担保転換社債100億円発行
1989年(H 1)	株式会社九電工に商号変更
1996年(H 8)	シンガポール駐在員事務所設置（平成12年7月閉鎖）インドネシア駐在員事務所設置（平成11年10月閉鎖）
2002年(H14)	選択定年制度特別措置を実施（応募者数 407名）
2008年(H20)	東京本社設置
2012年(H24)	リース事業を廃止
2012年(H24)	東北支社を新設
2012年(H24)	マレーシアに現地法人（マレーシア九電工）を設立
2012年(H24)	ベトナムに現地法人（ベトナム九電工）を設立
2013年(H25)	タイに合併会社（九電工・オーシス・タイランド）を設立
2013年(H25)	シンガポール A P E C O社を買収
2015年(H27)	第2回無担保転換社債100億円発行

九電工グループ

設備工事業

- ・配電線工事施工
- ・屋内配線、電気通信等の電気工事施工
- ・空気調和、冷暖房、給排水衛生、水処理等の空調管工事施工
- ・設計、積算
- ・設備保守、管理

その他の事業

- ・材料、器機販売
- ・再生エネルギー発電
- ・不動産開発、管理
- ・ソフト開発
- ・水質、空気等環境検査
- ・その他

得意先

九州電力株式会社
(売上高の約20%)

その他の得意先
(売上高の約80%)

株式会社九電工

[連絡先] 株式会社九電工 経理部
[住所] 福岡市南区那の川1-23-35
[TEL] 092-523-1239
[FAX] 092-524-3269

このプレゼンテーション資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、その時々状況や多様な要因により変更を余儀なくされることがあります。なお、変更があった場合でも当社は本資料を改定する義務を負いかねますので、ご了承ください。

また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社九電工に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。